



濱田高槻市長に意見書を手交する森本会長(左)



伏見枚方市長(左奥)・副市長らと上山会長(右奥)をはじめ委員4人で意見交換した

枚方市農業委員会(上山芳次会長)は10月21日、伏見隆市長(清水秀都副市長)らとの枚方市農地等利用最適化推進施策に関する意見交換会に臨んだ。

枚方市では新名神高速道路の開通を控え、物流施設や資材置場等の転用圧力が高まっている。

農委からは①物流施設を含めた工業系用地が不足している状況は分かるが、その矛先が優良農地に向かっているのではないか、農地を守っていく立場も考慮し

長(森本茂会長)は10月3日、濱田剛史市長に対し、農委法第38条に基づき「令和7年度高槻市農地等利用最適化推進施策等に関する意見」を提出した。

農業経営継続のための支援と

しては、長期化する農業資材価格の高騰に対する市独自の支援継続や、経営所得安定対策事業の交付要件の緩和等を求めてい

る。

また、学校学習田事業の継続

農地利用の最適化に向けた意見

高槻市

市長に意見書を提出

において高槻産農産物に生産価格に見合った買取り価格を設定すること等を通じた地産地消の推進・食育啓発の重要性を訴えた。

この他、農地保全に向けた農業インフラの整備、有害鳥獣対策など農空間を取り巻く良好な

環境の形成について、詳細に要望した。

森本会長は「農業者の代表機関として、地域農業の現状・課題などを踏まえて意見を提出した。高槻市内の農地の適正利用、農業の持続的発展に繋げてほしい」と話す。

枚方市

市長・副市長と意見交換

てほしい、②複雑な転用案件の増加に伴つて事務局職員の業務負担も増え、大規模な案件では関係機関との調整にも労力を要するので事務局体制を強化してほしい、といった点を求めた。

市長側からは、農地を守つていくという視点をもつて、まちづくりに取り組んで行きたい旨が述べられた。

上山会長は「転用が増加する中で優良農地を守るために、市民の理解も重要。事務局体制の充実も欠かせないことだ」と話す。

発行所
大阪府農業会議

大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
<http://www.agri-osaka.or.jp>

発行人 中谷清

JAで お受け取りは 年金の

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ 検索

主な記事

◎ 東京都の農委会会長ら視察
箕面八尾の取り組みを発表 3面
東京農業大学名譽教授 小堀義民 2面

風速計

夏以降、大きい世間を賑わした令和の米騒動も例年よりは高い米価が続くが、まずは順調な出来秋を迎えたよだ◆前代未聞の猛暑や一部地域で気象災害があつた。うだ◆最も重要な農作物である米価は年々減少傾向にあるとはい、やはり主食として最も重要な農作物であることを国民も再認識したのではないだろうか◆東アジアモンスター地帯にある我国に最も適応した作物は水稻であることに変わりはない◆近年、後継者不足や作業効率の悪さから、中山間地域を中心に水田の遊休地化が急速に広がっている。安定した食料の確保を図る観点からも、農地のとりわけ水田の確保と維持は重要である◆今回の米騒動を一過性のものにするのではなく、これを契機に、主食としての米について、国民のコンセンサスを得られるような議論の広がりを期待したい。